

事業名	労働情報提供費			調査番号	71
細事業名	労働情報提供事業費	財務コード	105101		
担当部課室	産業労働 部	労政雇用 課	労政 担当 (内線)	4804	

事業の概要

実施期間	始期 S22 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に 勤労者及び事業主	その対象をどのような状態にして 県内の労働情勢及び労働関係の行政 施策、各種制度、統計資料等について 理解し活用している。
	結果、何に結びつけるのか 働きやすい職場環境づくりの推進	
内容	「やまなし労働」の発行 発行回数 年4回(5, 8, 11, 2月) 発行部数 1,700部(A4判、1色、6ページ)、県のホームページへも掲載 配布先 労働組合、経営者協会会員企業、中小企業労務改善協議会会員企業、県内大学、短大、高校等	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	発行部数	目標	1,800	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績(見込)	1,800	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		552	547	547	562	562	562	562

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	新規事業の紹介やイベント情報、制度改正など、県、労働局など関係団体の労働施策を一元的に掲載する唯一の情報誌として、その役割を果たしており、意図した成果を上げている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (記事の掲載について庁内関係課、労働関係団体との調整を要するため、県での実施が妥当である)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	現在多くの情報が乱立しており、やや読みにくくなっている。読み手に対して効果的に情報を伝えるため、読まれるための工夫、読みやすさ、わかりやすさを向上させる必要がある。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	読み手に対して効果的に情報発信するための注意点をまとめ、記事を作成する担当者で共有する。具体的には、魅力的なタイトル及び内容であるか、図や写真を多用するなど分かりやすい工夫がされているか等。また、発注の際にはフォントの統一化・読みやすい文字の大きさとなるよう業者に依頼する。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	国や県の労働情勢が県民的に的確に伝わるよう、紙面の見直しを行い、読みやすさ、分かりやすさを向上させる。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。